

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	堺泉北埠頭株式会社
所在地	大阪府堺市堺区築港南町12番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長 中田 憲正
担当者連絡先	電話：0725-20-2270
	メール：yamaji@osaka-ssf.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.osaka-ssf.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、堺泉北港においてグレープフルーツやオレンジなどの輸入青果物を安定・確実に西日本の消費者に提供するための集配基地である堺青果センターの管理運営を行うため昭和48年に設立され、以降、近年では輸入青果物以外の野菜や花卉などに加え、国産品の輸出促進にも取り組んでいます。</li><li>・泉北地区の公共岸壁の整備にあわせて、経済のグローバル化に伴う貨物需要に応えるため、上屋や輸出中古車のストックヤードを運営しています。</li><li>・平成28年より堺泉北港の港湾運営会社として埠頭運営事業を開始し、フェリー・コンテナ・外内貿ROROの岸壁や荷捌地に加え、荷役機械等の運営を行っています。</li></ul>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 ✓経済	港湾計画に基づく計画的な埠頭再編 ・環境にやさしい埠頭づくりや、ドライバー不足等の社会課題への貢献、埠頭機能の強化を図る。	【目標（目標年次2020年代後半）】 ・埠頭内の輸出中古車ヤードの分散解消 ⇒中古車輸出拠点機能の強化 ・内航RORO岸壁の大型化対応、分散解消 ⇒ユニットロード機能の強化 ・中古車・コンテナ・RORO船の混在利用解消 ⇒拡張性と安全性の両立

(次項へ続く)









## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪府堺市堺区築港南町 12 番地

名称： 堺泉北埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 中田 憲正

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	港湾計画に基づく計画的な埠頭再編 ・環境にやさしい埠頭づくりや、ドライバー不足等の社会課題への貢献、埠頭機能の強化を図る。	【目標（目標年次2020年度後半）】 ・埠頭内の輸出中古車ヤードの分散解消 ⇒中古車輸出拠点機能の強化 ・内航RORO岸壁の大型化対応、分散解消 ⇒ユニットロード機能の強化 ・中古車・コンテナ・RORO船の混在利用解消 ⇒拡張性と安全性の両立	港湾管理者と共に、関係事業者に対し、埠頭再編に向けて概要説明を行った。

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪府堺市堺区築港南町12番地

名称： 堺泉北埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 下村 良希

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	港湾計画に基づく計画的な埠頭再編 ・環境にやさしい埠頭づくりや、ドライバー不足等の社会課題への貢献、埠頭機能の強化を図る。	【目標（目標年次2020年度後半）】 ・埠頭内の輸出中古車ヤードの分散解消 ⇒中古車輸出拠点機能の強化 ・内航RORO岸壁の大型化対応、分散解消 ⇒ユニットロード機能の強化 ・中古車・コンテナ・RORO船の混在利用解消 ⇒拡張性と安全性の両立	関係事業者に対し、埠頭再編に向けた概要説明を行うとともに、移転補償に係る調査業務を実施した。

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪府堺市堺区築港南町12番地

名称： 堺泉北埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 下村 良希

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	港湾計画に基づく計画的な埠頭再編 ・環境にやさしい埠頭づくりや、ドライバー不足等の社会課題への貢献、埠頭機能の強化を図る。	【目標（目標年次2020年代後半）】 ・埠頭内の輸出中古車ヤードの分散解消 ⇒中古車輸出拠点機能の強化 ・内航RORO岸壁の大型化対応、分散解消 ⇒ユニットロード機能の強化 ・中古車・コンテナ・RORO船の混在利用解消 ⇒拡張性と安全性の両立	港湾管理者と共に、関係事業者に対し、埠頭再編に向けた説明を行った。 併せて、移転対象事業者に対し、補償の概要について説明を実施した。